

中国の児童の外国語教育について

李 培建*

1. はじめに
2. 中国における児童の外国語教育の現状
3. 新しい時代に適応する児童の外国語の養成目標と教育課程
4. 児童の外国語教育における問題
5. おわりに

1. はじめに

二十一世紀を迎えて、中国人の言語教育についての認識が大きく変わろうとしている。そして国と国のコミュニケーションにより言語が重要な役割を果たしているものが伺えるようになってきた。その言語の普及がその国と国だけの利益につながるものではなく、国々の相互の人々にとって役に立つものだという相互交流尊重の国際交流の形に近づき始め、ますます言語教育を重視されているということである¹⁾。

現在、目に見えるほど各分野における大きな発展を遂げている中国において、経済の発展についての認識はもちろん、たとえば中国を抜きにしてビジネスが語れないと、中国のパワーや発展振りなどが世の中で有識者に認められるようになってきている。そしてイデオロギーに食い違いがあるにもかかわらず、経済を中心に交流を展開されている。しかしこの

経済などに関する交流を拡大させるには、国と国とのコミュニケーションがなければならぬことにも異議を唱えるものがないことである。それに、この相互交流を如何に維持発展させるかということに関して、言葉という掛け橋が大きな役割を果たしているをつくづく感じさせられている。従って、ますます外国語教育を重視する傾向が強くなっている。

現在中国において、大学はもとより、小、中、高校も外国語教育を施すほど、学校を問わず外国語教育は盛んに行われている。というのは、国と国のコミュニケーションのなかで、国際化という考えを持つ人が増え、より速く発展を遂げんがために、各国の協力なくてはなかなか成功するのが難しいと分かってきたわけである。特に六十年代後半に入ってから日本で経済高度成長が中国に与える影響が大きかったのである。当時日本がアメリカなどの先進国からなにもかも持ってきて、政治は勿論、軍事、経済、教育、文化、または食生活に至るまでその優れたものを学び、早く戦争による政治危機と経済危機から脱出され、経済高度成長の軌道に乗り、世界のトップクラスに入る先進国になった姿勢を見せてくれたわけであるのに対して、中国において政治運動に巻き込まれ、事実上外国と交

*中国：大連外国語学院日本語学院副教授

流なく鎖国政策を取ってきたので、相当立ち遅れていたということである²⁾。要するに交流がなければ、発展もなかったと言えよう。われわれはその辛い経験をさせられた日々を忘れてはならない。日本のような外国の経験を踏まえて、歩んできた道を振り替えてみれば、国の門を開いて各国と交流すればこそ、中国が強まってくるはずである。従って、この言語による交流があればこそ、国と国とのコミュニケーションができる。そしてこの変化の中で言語が大きな役割を果たしてきたのを常に念頭におかなければならない。現在この中国のすばらしい発展振りは世界に感動を与えつつあると同時に世界の国々の優れたものを学ぶことから中国に大きな影響を与えたわけである。世界にもっと本当の中国の姿を知ってもらいたいと思うとともに、地球のすべての人々が理解を深め、相互の長所を学びあい、仲のいい知り合いになるように、言葉を欠かすことができないことをつくづく感じさせられている。現在の中国において成人は言うまでもなく、児童までも外国語を学ぶブームになっている。要するに外国語を習い、それを生かして地球人と交流するという考えを持つ人が増えつつあるからである。この背景をもとに、この拙文を書くことにした。中国における児童からの外国語教育について触れて見たいと思う。中国の児童の外国語教育事情に関して、ここに中国：大連市の児童の外国語教育のことに限って紹介することにする。

中国：大連市において、小、中、高校の生徒と社会人に対する外国語教育が盛んに行われているが、私は幼稚園、小学校並び中学校を中心に考えていこうと思う。ただ、幼稚園、小学校並び中学校の外国語教育に専門教育と一般教育という区別がある。専門教育とは専門学科のことであるが、一般教育とは一般の

学科における教育のことであり、「常識外国語教育」と称する。

大連市では、幼稚園、小学校並びに中学校、高校（専門的に外国語を教授する紅葉外国語学校と大連十六高校を除いて）における外国語教育は「常識外国語教育」であることに對して中国では高等専門教育機関として四年制の大学はもちろん外国語専攻の学科を設け、「外国語専攻」または「外国語学科」という。また三年制または二年制の高等専門学校、高等職業学校、これと同資格の夜間大学、社会人教育大学においても外国語専攻の学科を設けている。そしてこれらの教育機関は必ず国家教育部または地方教育局の承認を得る公立教育機構である。国家教育部または地方教育局の承認がなければ、学生の学歴が認められないことになっている³⁾。

2. 中国における児童の外国語教育の現状

現在では我が子に登竜門という夢を持たせている親が100パーセントいると言っても過言ではない。一日も早く自分の子供を出世させたがり、誰にも負けないで、親と親の競争は言うまでもなく、または子供と子供の競争が激しい。中国の親子たちも子供もはすでにこの競争の渦巻きから脱出できなくなっている。

2-1 外国語教育を受ける児童の数量

行政区域から言えば大連市は七つの区（中山区、西崗区、沙河口区、甘井子区、旅順口区、金州区、開發区）と四つの県（瓦房店県、普蘭店県、庄河県、長海県）からなっている。それぞれの区と県の現住人口数により、小学校が設けてある。その中で中山区に24ヶ所、西崗区に22ヶ所、沙河口区に30ヶ所、甘井子区に67ヶ所、旅順口区に36ヶ所、金

州区に42ヶ所、開発区に25ヶ所、瓦房店県に157ヶ所、普蘭店県に187ヶ所、庄河県に232ヶ所、長海県に12ヶ所、長興島に5ヶ所というように、大連市には全部で小学校が839ヶ所あり、在校生は323,971人ある。大連市の教育委員会の教育指導方針により、各小学校では1年生から英語を教え始めることになっている。1～4年生は週に2時間、5～6年生は週に3時間と英語の授業が設けられている。これは義務教育なので、学生全員は教育指導方針に定めてある義務教育の内容を受けなければならない⁴⁾。しかし、これにとどまらず、親たちはおのおの誰よりも自分の子供を立派に育てるつもりがあるので、放課後または休日に子供を塾に通わせているケースが多いと伺える。しかし、全員ではないのが確かである。これははっきりしたデータを集めることが難しい。というのは、地方教育局の承認があれば、教室の経営ができることになるので、規模の大きい塾であれ、規模の小さい塾であれ、365ヶ所が登録されている。ところが登録せずに、税金も払わずに闇で教室をやっている例もあるからである。大抵の推測によると、英語または日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、アラビア語、韓国語の教室が登録及び不登録を合わせて1000ヶ所ほどある。義務教育の英語、日本語、ロシア語授業のほかに、三分の一の生徒がそれぞれなんなりの外国語教育を受けているということである。勿論、全部外国語ばかり受けるわけではない。放課後も自由自在に遊ぶ時間もなく、子供にそれぞれある趣味を持たせるように各種の教室に通わせていると伺える。

2-2 児童に外国語を受けさせる目的

どうしてこんなに多くの子供に外国語教育を受けさせるのかというと、大きく言えば、

政府としては、継承者の養成のためである。小さく言えば、親としては、子供の将来のためである。これは新中国の成立後の変遷を振り返ってみればわかるように、五十年代ごろイデオロギーにより、アメリカをはじめ、西ヨーロッパの先進国に封鎖され、いわゆる交流などなにもなかった。またそのイデオロギーにより、中国と当時の旧ソ連と共産主義連盟という特殊関係に結ばれており、それに両国は共通した信念をもつものが多いので、国を興そんがために、パワーがなくて、立ち遅れていた中国は何もかも旧ソ連に学ぶことにしたというわけである。各分野における交流を始めるには、言葉がなければならないので、従って旧ソ連人のことを手本として尊敬した中国人の間では、ロシア語の勉強が盛んになってきた。学校でロシア語を学ぶか、政府派遣でロシアに留学することは、一つのブームとなっていた。当時ロシア語を身につけることにより、出世するケースがよくあった。これが原因で、中国の小学校から大学まで第一外国語の教育がロシア語で、そして普及してきた⁵⁾。従って国家の未来の発展にかかわると思って外国語に興味を持っているというのは国際化という意識を持つ人物を育てるのが国家の人材養成のプロジェクトの一つで、政府としては外国の優れた科学技術や生産管理の理念、文化教育、経済、金融などに目を向け、若者をして、近い将来の中国の新しい国造りに役立てるように外国に留学させ、いろいろな知識を学ばせている。そして、留学先から帰国されれば、大いに活躍できるように重要なポストに就かせている。しかし外国の進んだものを学びとるには、取りあえず外国語をマスターしなければならないのが常識である。これに関連して、それぞれの個人的な立場に立って言えば、習った外国語を生かして、好きな仕事を選ぶことができ、そ

してその外国語の学習に恵まれて、出世のチャンスが多くなるので、公私とも喜ばれることである。従って、子供がまだ幼い時から、政府の教育機関をはじめ、親たちも子供の頭に外国語を叩き込むようにいわゆる外国語の教育を施しているわけである。要するに相当の中国人は昔人から常に説教されているように技一つ身につければ、そのうちに役立てると、外国語を一つも多く覚えれば、出世の見込みがあるのが一致すると言えよう。従って目的をもって人生の望みを達成させることである。

2-3 児童に外国語を受けさせるやり方

中国において大学に限らず、高校、中学校及び小学校も相変わらず国家教育部（日本の科技、文部省にあたる）の教育指導方針に従い、教育を行うことになる。勿論その教育指導方針に外国語教育も含まれている。その中で9年間義務教育（小学校6年と中学校3年）を施すが、小学校の6年間、都会と外国語教育の内容、時間数などが違う。これはそれぞれその都市の実情に応じて外国語教育を施す。例えば、大連市において、市内の各小学校では1年生から、市外の各小学校では3年生から英語を教え始めることになっている。1～4年生は週に2時間、5～6年生は週に3時間と英語の授業が設けてある。これは義務教育なので、学生全員は教育指導方針に定めてある義務教育の内容を受けなければならない。しかし都会と農村の英語教育の時間数は少し不一致がある。農村より都会のほうが英語教育の時間数が多い。また学校により、日本語とロシア語を教えるところもある。

ところが国家教育部の教育指導方針に従い、教育を行うことになると言っても、教師のレベル、教育環境、教育設備などが都会と農村の開きにより、同じ外国語教育を行うこ

とが難しい。それに「常識外国語教育」のイメージもあり、専門的に外国語を教授するほどではなく、大体発音、語彙の覚え、易しい会話ほどの外国語教育を進めてきている。専門的に外国語を教授する教育者から見れば、現在の幼稚園や小学校における外国語教育は外国語教育と認めないかもしれないが、これが現在の大連市の幼稚園や小学校における外国語教育の実情の一つである。要するに「常識外国語教育」という意識を持ち、児童に外国語教育というイメージを与えることにほかならない。

3. 新しい時代に適応する児童の外国語の養成目標と教育課程

児童の外国語教育をめぐって、賛成と反対に分かれていると、長いこと議論されている。その中で反対の理由と言え、二つ挙げられる。一つは一国の子供としてはまだきちんと母国語を身に付けられていないのに、無理に異国語を覚えさせるのは母国語の理解と掌握に差し支えるおそれがある。もう一つは異国語の教育を実施する環境と条件が整えていないのが実情である。というのが理由で、小学校時期の外国語の教育に反対しているわけである⁶⁾。しかしこれに異議を唱える声は何える。反対意見の一つ目に関して、確かに同時に二つの言葉を学ぶことにより、紛れやすい例が見られる。しかし外国語を二つも三つも上手にマスターしたと成功した例も少なくない。ただ外国語の教育を施せば、母国語の理解と掌握に差し支えるというのが視野の狭い国語の愛国者だと見ている。というのは殆どの人々がグローバルという考えを持つ今日において、自国より世界に視線を向け、早めに児童に一国との狭い意識より多国の世界との広い意識を持たせるべきだという

ことである。

3-1 児童の外国語の養成目標の認識

中国は歴史から見れば、教育を重視する国家である。孔子、孟子のような大教育者のお蔭で、現在も教育を大事にするのが美德だと思っている。生活の水準が高まるに伴い、親たちも子供の教育に力を入れるのが現状である。しかし、政府と個人との立場が違うので、どのように子供を育てるかということについて、いろいろな出来事に見方とやり方が異なるところが見られる。例えば、政府としては、教育の目的が人材を養成すると考えて、一つの教育を始めるに前提条件としては、どんな人間を養成するかという養成目標を確立しなければならない。児童たちにはっきりした目的を持たせ、専攻させるようにいろいろな措置を取り、その学生たちを励ましてやってきた。それにこの国のために、より幅広い知識とより深い理解を持ち、しっかりした素養知識や実用的専門知識を持つ人材を求められている。そしてこの新しい時代の社会のニーズにかなうように、社会の需要に適應する高いレベルのある国際型、複合型、応用型と多様化する人材の需要に応じてしっかりした能力と充実した文化知識を持つ人材の養成が養成目標となる。従って支配を維持するために常に児童の頭の中に国に奉仕するという意識を叩き込む。これに対して、親たちとしては、殆ど個人または子供の立場に立って物事を見ていることが多い。例えば、親は資金不足のため、学校に入らなかったとか、戦争や政治不安定のため、教育を受けるチャンスがなかったとか、教育環境が悪いので、良い教育を受けなかったとかいうのが原因で、出世できなかったというのを踏まえて、自己より幸せになれ、立派な人間になれるように子供教育に多く投資し、より良い教育を受けさせてお

り、また可愛い子には旅をさせよと考えて、いろいろな辛い経験をさせている。従って各国とのコミュニケーションが盛んになっている今日においては、政府もおおのの親も外国語教育を重視する姿勢を見せている。政府とおおのの親は立場が異なるが、児童養成に対して、お互いに力を入れるのが確かである。例えば、政府はプロジェクトの一つとして定期的に小学生から大学生にかけて、一部分の成績の良い学生を留学生に外国へ派遣することになっている。この中でただ外国語を習得させることばかりでなく、主に言葉をマスターさせて、中国の国造りに役立てる専攻をさせることである。政府の留学生派遣は人数が僅かなので、競争が厳しい。というのは政府の留学生派遣だから、政府が留学の間になにかも面倒を見るのが当然であり、帰国後就職のポストまで協力してくれるのが明らかである。しかしこの政府のプロジェクトに恵まれない学生がほとんどである。そのため、親たちは個人的に子供の出世コースを目指して、評判がよい教育の水準の高い学校に子供を行かせている。または個人的に資金を出して、外国へ留学に行かせている。このようにそれぞれマイペースにより、一人前になれるように子供を養成している。しかし五、六十年代前と比べてみれば、現在は実用的なイメージが強くて、五、六十年代前は理想的なイメージがある。

3-2 外国語の教育課程

現在は大連市の教育委員会の教育指導方針に従い、各小学校では市内の一年生から、市外の三年生から英語などを教え始めることになっている。例えば、英語を教授する場合、1～4年生は週に2時間、5～6年生は週に3時間と英語などの授業が設けてある。これは義務教育なので、生徒全員は教育指導方針

に定めてある義務教育の内容を受けなければならない。教育部の外国語教育の基準に応じて、1年生から9年生まで762時間と、3年生から9年生まで571時間に分けて、外国語の授業を進めることになる。授業の内容と言えば、発音（仮名の読み方の練習）、会話（決まり切った易しい言い回し）、ヒヤリング（易しい言い回しの繰り返し）、文法（簡単な言葉の組み立て）ということである。外国語の授業は必修課なので、テストがつく。

4. 児童の外国語教育における問題

児童の外国語教育については大連市の教育委員会は教育指導方針を立て、各小学校の外国語教育活動を指導している。2001年9月に市内（中山区に24ヶ所、西崗区に22ヶ所、沙河口区に30ヶ所、甘井子区に67ヶ所、旅順口区に36ヶ所、金州区に42ヶ所、開発区に25ヶ所、）にある小学校の1年生から、市外（瓦房店県に157ヶ所、普蘭店県に187ヶ所、庄河県に232ヶ所、長海県に12ヶ所、長興島に5ヶ所）にある小学校の3年生から英語をはじめ、日本語、ロシア語を教授することになる。しかし、教師により、教育委員会の教育指導方針に対する理解の度合いが違い、また教師の個人能力の不一致差があって、教育指導方針を実行する場合、いろいろな問題が生じている。

4-1 教育理念の転換

教学中、新しい教科書を取り寄せ、新しい教育方法を取り入れると呼び掛けられているが、教育方法がほとんど変わることなく、昔のまま教学方法を続けている教師が多くいる。そして教育方法が単調で、一方的に文章の説明ばかりして、文章中の語彙、文法、言語構造と教科書のまま生徒の頭の中にたたき

こみ、いわゆる丸暗記を強調している。その結果、生徒が実用能力や勉強意欲などを無視されるので、「聞く、話す、読む」というものを学ぶ趣がなくなり、抵抗感が出てくる。実は教師たるもの、被教育者の立場に立って、教育活動を見るのが当然である。というのは、被教育者が教育者の教育方法についてこなくて、学ぶものがなくなり、また興味を持たなくなれば、教育者の教育方法の失敗だと理解している。従って、生徒の勉学意欲や積極性を引き出し、教学活動を続けることである。要するに言語というものは、学んでは話せ、学んでは使える。ただ、教師が一方的に文章の説明ばかりして、生徒は聞き取れる、話せる、書けるものではない。

4-2 教育方法の創造性の欠陥

教学に関しては、中国の有名な教育家の陶行知氏は良い教師は単なる教学ではなく、被教育者に知識を教えることでもなく、どのように被教育者に学ぶ方法を教えることにあると述べている。外国語教育の中で、教師は被教育者に学ぶ方法を教えることにより、被教育者に言語の使用能力と良好な学習方法を身につけさせる。しかし、現在の教師のほとんどは授業中、相変わらず教科書や教科書参考書に縛られ、教科書に書いてある内容をその通りに説明し、教科書参考書の設計の通りに授業を進めていく。そうすれば、ある場合教科書の教学内容の量が多くて、授業時間の制限があるので、教えきれない一方で、また教育原則に合わないので、生徒の要望に間に合わないこともある。特に学習意欲が強い生徒には視野拡大に制限を与えることになる。それに授業中の柔軟性や創造性がないばかりでなく、教師自身の特徴や良さを表わすことができないのである。

4-3 授業の形式化

外国語教育において授業の形式化ということをよく指摘されている。教育方式からみれば、賑やかで、多種多様だが、生徒は学び取れるものがすくない。というのは、小学校の外国語授業の時間数が僅かなので、無理に芝居の台詞を覚えさせて、初級段階の生徒の外国語学習に役に立たない。ただ形式ムードを追及して、言葉の説明、言葉の練習、言葉の認識上昇をしなくなる恐れがある。従って、週に2、3回の授業のために、ポイントを詰め、それを中心に下準備をすることが大切だと思う。

4-4 教師自身の水準

教師自身の外国語水準が異なるので、教学活動にマイナス影響を与えることが多い。特に市外（瓦房店県、普蘭店県、庄河県、長海県、長興島）の小学校の教師自身は学歴があるが、教学水準を持たないので、教学基準に達していないケースが伺える。中国教育部の「小学校の英語授業設置の指導意見」（2001年2月）に基づき、大連市では2001年9月に市内の小学校の1年生から、市外の小学校の3年生から英語などを教授することになった。しかし中国教育部の「小学校の英語授業設置の指導意見」が公表された当時に、市外の小学校に百パーセントというほど英語教師が配置されなかった。従って、市内の小学校では1年生から、市外の小学校では3年生から英語などを教える時、人手不足が大きい問題であった。それに師範学校もその外国語教師の養成プランを立てなかった。2007年に1675名の大連市の小学校の英語教師を対象に紙面アンケートを行った結果、英語の専攻で大学を卒業した教師は806名、小学校の外国語教師の全体の48パーセントを占め、その中で市外の小学校の外国語教師は小学校

の外国語教師の全体の18パーセントを占める。紙面アンケートを受けた市外の小学校の外国語教師は601名であり、その中で83名が英語の専攻で大学を卒業した。市外の小学校の外国語教師の全体の14パーセントを占める⁷⁾。小学校の外国語教師不足に対して、①一部分の専門学校の英語卒業生に短期間の英語教学の訓練を受けさせて、英語教師をさせること、②専攻が英語ではないが、英語ができる教師に短期間の英語教学の訓練を受けさせて、英語教師をさせること、③英語がわかるほかの学科の教師に英語教師を兼ねさせること、④一部の英語教師を志す教師に英語の習得をしながら英語の授業を担当させるというように英語教師不足の改善をしてきた。それから、現在の小学校の外国語教師の人数によれば、一ヶ所に教師一人という保障ができないのが現状である。教師一人は二ヶ所か三ヶ所の授業を担当する場合もある。例えば、瓦房店県、普蘭店県、庄河県の三県の小学校の外国語教師は731名であり、その中で二ヶ所の授業を担当するのは152名、瓦房店県、普蘭店県、庄河県の三県の小学校の外国語教師の全体の21パーセントを占め、三ヶ所の授業を担当するのは13名、瓦房店県、普蘭店県、庄河県の三県の小学校の外国語教師の全体の1.8パーセントを占める。ある教師が五ヶ所の授業を担当することもある。それに小学校の外国語教師の全員は週に授業を平均して20時間する。一部分の外国語教師は週に授業を24時間か26時間する。そればかりでなく、放課後生徒の宿題指導、教学のほかに学校の仕事をする場合もあるので、教師自身の研究や再学習などをする余裕がなくなり、言葉パワーをアップすることが難しい。結局教師の学習と仕事に妨げるのが当然である。

4-5 教科書使用の不備

教科書の内容や説明度合いについては教師の間で常に議論されている。例えば、英語教科書の場合は「新しい標準英語」と「新しい標準英語指導参考書」を使用されることになる。外国語教育に従事している教師を対象に紙面アンケートを行った結果、「新しい標準英語」が難しいと思っているのは56パーセント、内容の量が過剰だと思っているのは44パーセントである。それに94パーセントほどの生徒は「新しい標準英語」が理解しにくいということである。教師には生徒を教える場合、難易の度合いとポイントを把握することがたやすいことではない。これは「新しい標準英語」に限らず、ほかの都会の小学校の英語教科書にも同じ声も出ている。皆教育部の「外国語教育の基準」に基づき、教科書を編集するからである。

4-6 教学設備の不備

外国語教育においては教学設備が足りないのが現実である。大連市の各小学校では「新しい標準英語」を取り入れて良いと思っている。特に、この「新しい標準英語」とセットになっているCD-ROMがあるので、教学中に非常に役に立っている。CD-ROMのおかげで、現実に近い言語環境を表わすことができ、教師としては多くの教学道具を用意しなくて済むからである。しかし瓦房店県、普蘭店県、庄河県の三県の小学校を例に、この教学設備を調べてみて録音機は80パーセント、カードは50パーセント、スライドは44パーセント、掛け図は27パーセントと使用されている。というように瓦房店県、普蘭店県、庄河県の三県の小学校の73パーセントほど普通の教学掛け図さえ使えない。従って、この調子でいけば、生徒の学習や教学活動にマイナス影響を与えるのはいうまでもない。

5. おわりに

中国の児童の外国語教育は大きい話題なので、一度だけに纏めるのが難しいと思う。これらの児童の外国語教育の中に成功をして、良い経験を積み重ねたことがあれば、思量不足などのため、失敗をして、教訓になったこともある。また政府であろうが、児童の親であろうが、立場が違うので、教育方法や考えのありかたも異なる。それに中国の児童の外国語教育と言っても、大連の児童の外国語教育の一部にすぎない。従って中国の児童の外国語教育の縮図の一つである。

【注】

- 1) 李培建「中国における日本語教育と日本語教材の編成及び使用について」中央学院大学社会システム研究所『紀要』第八巻第一号(2007)、p209
- 2) 李培建「中国における日本語教育と日本語教材の編成及び使用について」中央学院大学社会システム研究所『紀要』第八巻第一号(2007)、p210
- 3) 李培建「中国における成人の強化外国語教育について」中央学院大学社会システム研究所『紀要』第九巻第一号(2008)、p226
- 4) 于业宏 <http://www.7caid.com/wzzx/72/73/343567610466.htm>
- 5) 「文化大革命四十周年」STNN, CC (2006)
- 6) 袁岳「独生世代的新親子之道」中国经济出版社(2009) p206
- 7) 万晋卿 <http://www.7caid.com/wzzx/71/73/343557610488.htm>

参考文献

- 1) 罗婷婷「好习惯决定好成绩」
石油工业出版社 2008年1月
- 2) 代永珍「助孩子长生存能力」
清华大学出版社 2008年8月

- | | | | |
|--|----------|----------------------------------|---------|
| 3)「高等院校日本語専攻高年級教学大綱」 教育部高等学校外国語専攻教学指導委員会 日本語組編 | 2006年8月 | 6)「高校日本語専攻八級試験大綱」 上海外国語教育出版社編 | 2002年2月 |
| 4)「大学日本語教学大綱」 高等教育出版社編 | 2000年10月 | 7)「全国外国語水準(wsk)大綱」 高等教育出版社編 | 2008年6月 |
| 5)「中国外语教育史」 上海外语教育出版社 | 1998年5月 | 8)王金战「好孩子是怎样培养出来的」 南京大学出版社 | 2006年5月 |

The Education in Foreign Language for Chinese Children

LI Peijian

Dalian University of Foreign Language

Abstract

The education in foreign Language for Chinese children is really a large subject which composes experiences of success as well as lessons of failure in the field. It is a subject that both the government and the individual parents pay special attention to. Of course the ways of thinking and the educational methods adopted by the government and the individual parents differ from each other due to their different positions. This thesis deals with the aspects of education in foreign language for Chinese children in Dalian, China, so it can only provide an epitome of the education in foreign language for Chinese children.